



## 平成 16 年 12 月 期 決 算 概 要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成 16 年 12 月 期(平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日まで)の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 1. 連結決算業績

	平成 16 年 12 月 期	平成 15 年 12 月 期	増減率	平成 17 年 12 月 期 年 間 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,467,853	3,198,072	+ 8.4	3,630,000	+ 4.7
営業利益	543,793	454,424	+ 19.7	573,000	+ 5.4
税引前当期純利益	552,116	448,170	+ 23.2	580,000	+ 5.1
当期純利益	343,344	275,730	+ 24.5	359,000	+ 4.6
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 :	円	円	%	円	%
基 本 的	387.80	313.81	+ 23.6	404.80	+ 4.4
希 薄 化 後	386.78	310.75	+ 24.5	-	-
総 資 産	百万円 3,587,021	百万円 3,182,148	+ 12.7	-	-
株 主 資 本	百万円 2,209,896	百万円 1,865,545	+ 18.5	-	-

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

### 2. 単独決算業績

	平成 16 年 12 月 期	平成 15 年 12 月 期	増減率	平成 17 年 12 月 期 年 間 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,278,374	2,023,722	+ 12.6	2,440,000	+ 7.1
営業利益	383,284	320,039	+ 19.8	403,000	+ 5.1
経常利益	396,250	320,616	+ 23.6	417,000	+ 5.2
当期純利益	249,251	228,667	+ 9.0	263,000	+ 5.5
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 281.30	円 260.03	+ 8.2	円 296.55	+ 5.4
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	280.50	257.50	+ 8.9	-	-
1 株 当 たり 年 間 配 当 金	65.00	50.00	-	65.00	-
総 資 産	百万円 2,384,803	百万円 2,059,317	+ 15.8	-	-
株 主 資 本	百万円 1,651,407	百万円 1,444,160	+ 14.4	-	-

## 経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としています。

### 経営目標

この経営指針に基づき当社は、企業価値のさらなる拡大を図るため 2001 年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ をスタートさせました。2005 年度を最終年度として、次の 4 つの条件を備えた「真のグローバルエクセレントカンパニー」を目指しております。

- すべての主力事業が世界 No.1 であること
- 次々と新しい事業を創出できる研究開発力を持つこと
- 長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと
- 全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと

### 中長期経営戦略

上記の目標を達成するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

#### 主力事業での No.1

当社の主力事業の内、複写機及びレーザービームプリンタについては、強力な製品群の市場投入により、引き続き世界 No.1 シェアを維持しております。今後もこの地位を維持・拡大していくため、高機能でかつ低価格化を図ったカラー機を積極的に投入して行くことにより、オフィスにおけるカラー化の促進を図ることに加え、潜在需要の大きい新興市場の開拓に注力してまいります。また、高速複写機によるプリントオンデマンド市場の開拓、あるいは、ドキュメントソリューションによるサービスビジネスの展開など、市場の流れをリードしながら新たな事業領域に挑戦してまいります。

デジタルカメラについては、当社が得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力のある製品を継続的に投入することにより、トップシェアを目指しております。今後、デジタルカメラ市場が成熟化する中、独自開発の CMOS センサー等で差別化を図った高付加価値のデジタル一眼レフカメラのさらなる拡販に努めてまいります。一方、低価格化が続くコンパクトカメラにつきましては、製品の機能のさらなる向上と部品点数の削減や内製化によるコスト競争力の強化を図ることで一層のシェア及び収益の拡大を目指してまいります。

インクジェットプリンタについては、さらなる高画質化とプリントスピードの高速化により、フォト対応プリンタの強化を図ると同時に、需要の拡大が続いている多機能機を強化してまいります。さらに、デジタルカメラやプリンタと言った機器に加えて、フォトプリント用のソフトウェアやプリント用紙等を充実していくことにより、ホームフォトプリント市場の拡大に努めてまいります。当社は、カメラと写真画質のカラープリンタの両技術を世界最高レベルで保有する数少ない企業の一つであり、この優位性と高いブランド力を活かし、ホームフォトプリント市場におきましても No.1 の地位の確立に注力してまいります。

次に、半導体用露光装置については、業界をリードする新製品を早期に投入することによって No.1 シェアに挑戦してまいります。また、液晶用露光装置については、大型基板用で No.1 のシェアを既に確保しておりますが、今後もこの地位をより強固にするとともに、中・小型基板用への進出も検討してまいります。

### 研究開発力の強化

主力事業で世界 No.1 を実現し、また、新規事業を創出するために研究開発力の強化に一層努めてまいります。特に、製品エンジン技術、製品プラットフォーム技術、共通基盤技術を徹底的に強化してまいります。さらに、生産部門と一体となったコンカレント開発体制を強化することで、製品の品質の向上を図るとともにコスト削減にも繋げてまいります。

また、製品開発スピードの向上とコストの削減を目指し、3D-CAD システムの活用により、製品化を見極めるための実機の試作を可能な限りゼロにするという「試作レス」にも挑戦しております。さらに将来の一層の発展に向けて重要な役割を果たす、先端技術研究所や生産技術センター等の拠点の新設を図るなどインフラの整備にも努めてまいります。

### 強靱な財務体質

企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠の条件であると考えております。当社では以前より財務体質の強化を積極的に図ってまいりましたが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、世界のエクセレントカンパニーに相応しい財務体質の確立を目指してまいります。

以上のような経営戦略に加え、米欧地域統括販売会社の本社機能の強化により世界三極体制の確立に取り組んでまいります。また、国内の生産・販売グループ企業につきましては、全体最適と各グループ企業の競争力強化に向けた再編を進めて来ておりますが、今後も状況変化にすばやく対応して適宜見直しを行ってまいります。海外でも、販売会社を中心に、ソリューションビジネスに対応するための販売体制の強化やEUの市場統合に合わせた更なる効率的な販売体制の構築に取り組む一方、発展する中国市場を睨み、中国における販売網の強化を図ってまいります。

さらには、世界中に浸透した生産革新の一層の深耕、革新的なファクトリーオートメーション装置の開発・導入、サプライチェーン・マネジメントの強化による生産リードタイムの短縮と在庫の削減、キーコンポーネントの内製化の促進、また、調達革新においては取引先の集約化による効率的な部品調達体制の確立など、収益向上のための施策にグループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長を図ると共に、ROA、ROE に代表される経営指標のさらなる改善に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

### 経営課題とその対応

当社の抱える経営課題の一つに、為替に左右されない安定経営の確立があります。当社は海外売上比率が70%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造になっております。短期的には、製品開発・生産のスピードの向上を図り、直近の為替水準を反映した価格での新製品の市場投入、さらには開発と生産が一体となった革新活動から生み出されるコストダウンにより為替影響の緩和に努めてまいります。長期的には米・欧での製品開発体制を整備し、日・米・欧それぞれの地域で独自の製品を開発・生産し、世界中へ製品を輸出するという国際多角化の実現により為替影響の軽減に取り組んでまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除を考慮した環境配慮商品の開発に注力してまいります。また、再資源化システムの整備やグリーン調達の拡大、さらには環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。

将来の成長事業の開拓につきましても重要な経営課題の一つとして捉えております。当社は、今後、成長が期待されるディスプレイ事業への参入を目指し、平成16年10月に株式会社東芝とともにSEDパネルの開発・製造を行う合弁会社を設立し、本格事業化に向けた準備を開始いたしました。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取組みを実施しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しています。

取締役は27名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指し、社外取締役の選任はしていません。現在、重要案件につきましては、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。さらに、全社横断組織として重要経営テーマごとに各種経営戦略委員会を設置しております。各委員会はスピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完とチェック機能も果たしております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会および経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらには業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化を目的として、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入いたしております。

さらに、内部監査部門である経営監理室が、遵法、内部統制システム等の監査および評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、9ヶ国語のハンドブックとして配付するなどグループ全体にコンプライアンスの意識を一層高めております。

株主の皆様や投資家の方々などに対しましては、従来より経営方針説明会、四半期毎の決算説明会やホームページの充実等を通して経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

このような取組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年1月に社長を委員長とする企業倫理委員会と内部統制委員会を定常組織として設置しました。それに基づき企業倫理委員会では、当社が果たすべき社会的責任について様々な視点から検討し、その結果を社内に発信するなど、遵法および倫理意識の高揚と全社への浸透を目的とした活動に取り組んでおります。また、平成17年1月よりそれまで総務本部に属していた専門統括部門を社長直轄の企業倫理推進室として独立させ、担当取締役を室長として任命し、従来にも増して、遵法・企業倫理を意識する企業風土を醸成するとともに、企業活動の透明性や健全性の向上を目指しております。

内部統制委員会では、米国の企業改革法への対応として財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立および関連法規や規則あるいは社内規程の遵守を目的として、キヤノングループ全体の内部統制体制を見直すと同時に、業務における統制活動の文書化を行いました。今後、文書化された内部統制フローの改善や強化を図ると同時に、より効率的な業務フローの確立に向けて活動をさらに深化させてまいります。

### **利益配分に関する基本方針**

当社は、利益配分に関しては、配当を最優先に考えて実施しております。当社は、その方針に則り、平成 16 年 12 月期の 1 株当たり年間配当金を好調な業績を背景に、前年の 50 円から 65 円に増額する旨、来る定時株主総会に提案することといたしました。

配当につきましては、今後とも将来の事業拡大並びに収益の向上を図るための資金需要や財務状況なども総合的に勘案するとともに、可能な限り連結業績と連動を図り、安定的に実施していく方針であります。

また、内部留保金については、現行事業の拡大、新規事業の育成あるいは事業基盤の強化に向けた投資などに積極的に活用してまいります。

### **投資単位に関する考え方**

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に従って、当社株式の 1 単元の株式数を平成 16 年 5 月 6 日に 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の概況

平成 16 年 12 月期の内外の経済を概観しますと、米国経済は、期後半より減税効果の剥落や原油高及び金利上昇の影響などで一時的な減速傾向を示しましたが、個人消費が緩やかな増加を示していることに加え、企業収益の改善に伴い設備投資も引き続き堅調に推移するなど、景気の拡大が見られました。欧州経済も、期後半より世界経済の低迷や原油高及びユーロ高の影響が重なり減速傾向を強めており、総じて緩やかな成長に止まりました。一方、アジア経済は、中国が堅調な消費の拡大や設備投資の増加などにより引き続き高成長を記録し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。我が国経済も、期後半より世界経済の低迷の影響で減速傾向を示しましたが、堅調な個人消費や設備投資の増加などにより、景気は拡大基調が続きました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、世帯普及率の上昇から国内の伸び率が一段落したものの、海外は欧州を中心に順調な拡大を見せ、引き続き好調さを維持しました。ネットワーク複合機は、オフィス市場における多機能化やカラー化に伴い需要が堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器は、カラー機を中心に市場全体が拡大している一方、機能が向上した低価格機への需要のシフトや価格競争の激化など厳しい面も見られました。光学機器につきましては、半導体用露光装置への設備投資が、PCの買い替え需要や好調なデジタル家電市場を背景に半導体の需要が高水準を維持したことや、設備稼働率も高水準で推移したことなどにより大きな回復を見せました。また、液晶用露光装置も液晶テレビの需要増等に支えられ市場が拡大しました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 108.12 円及び 134.57 円と、前期に比べ米ドルが 7% 程度の円高で、また、ユーロは 3% 程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当期の連結売上高は、デジタルカメラやカラー複写機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、半導体用露光装置も大きく売上を伸ばしたことで、前期比 8.4% 増の 3 兆 4,679 億円となりました。また、当期純利益も 3,433 億円と前期に比べ 24.5% 増となり、過去最高の売上高と純利益を記録し、5 期連続で増収増益を達成することが出来ました。当期の売上総利益率は、引き続き生産革新活動に注力すると共に、競争力のある新製品をタイムリーに市場に投入しましたが、米ドルに対する円高の影響や、価格競争の激化などの影響で前期に比べ 0.9% 低下し 49.4% となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が 2,753 億円と前期に比べ 162 億円増加したことに加え、広告宣伝費や販売促進活動に係る経費なども大きく増えましたが、その他の経費の支出を前期並に抑えられたことや、親会社を含め国内子会社での厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が 171 億円発生したこともあり前期比 1.3% とわずかな増加に止まりました。これらの結果、営業利益は 5,438 億円と、前期比 19.7% の大幅な増益となりました。営業外収益及び費用は、子会社株式の売却益が 91 億円あったことに加え、為替差損や持分法損益も好転したことなどにより、全体では 146 億円好転し、税引前純利益は 5,521 億円、前期比 23.2% の増益となりました。また、当期の実効税率が前期より 1.2% 低下し 35.1% となったことなどにより、純利益は、前述の通り 3,433 億円と初めて 3,000 億円の大台を超える水準となりました。

また、基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 73 円 99 銭増の 387 円 80 銭となりました。

## 2. 製品事業別の状況

当期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化が進むと共に、モノクロ機からカラー機への需要のシフトが進展しました。このような中で、強力なラインアップを持つネットワーク複合機“imageRUNNERシリーズ”で最初のカラーネットワーク複合機 iRC3200/iRC3200N の販売が引き続き国内外で好調に推移すると共に、前年下期に国内市場に導入した iRC3100 及び高速複合機 iRC6800 も今上期から欧米市場で販売を開始し、順調な売上を記録しました。また、9月に発売を開始した iRC3200 の後継機である iRC3220/iRC3220N 及び iRC2620/iRC2620N も好調なスタートを切ることができました。モノクロネットワーク複合機では、iR1600/2000 シリーズなどの普及機クラスの売上が大きく増えたことに加え、iR2200 シリーズや iR5000 シリーズなどの中・高速機も堅調に推移しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 3.6%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタがカラー機の売上を大幅に増やすと共に、モノクロ機もパーソナル機を中心に顕著に売上を伸ばしたことで売上台数は全体で約 20%の増加となりました。モノクロ機及びカラー機共に低価格帯製品への需要のシフトや円高の影響があったものの、モノクロ機よりも価格帯の高いカラー機の増加により堅調な売上増を記録しました。一方、インクジェットプリンタは、PIXUS iP3100 や PIXUS iP4100 などが国内及び欧州市場を中心に好調に推移したことに加え、多機能・高速複合機 PIXUS MP770/370 など売上数量を大きく伸ばし、台数ベースで 20%弱の増加となり、販売価格の下落の影響を受ける中、増収を記録しました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、米ドルに対する円高の影響を受けたものの、5.6%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での PC の販売を意図的に抑制したことなどにより、全体としては、5.2%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は、2兆3,880億円（前期比 4.1%増）となりました。事務機事業の営業利益は円高の影響を受けたものの、コストダウン等により売上総利益率を前年並みに維持できたことに加え、売上高経費率も低下し、5,211億円（前期比 7.3%増）となりました。なお、第1四半期より従来「光学機器及びその他」で表示していた子会社での情報システム構築等の売上を、その事業活動と関連性の高いオフィスイメージング機器に含めて表示することにいたしました。これに伴い過年度の数値も新表示区分に従って組替表示を行っております。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを見せる中、コンパクトタイプでは、当期新たに PowerShot Pro1 などの“PowerShot シリーズ”10機種、IXY DIGITAL 50 などの“IXY DIGITAL シリーズ”6機種を投入しラインアップの強化を図り拡販に努めた結果、売上が大幅に増加しました。EOS Kiss Digital が引き続き大きく売上を増やすとともに、9月に EOS 10D の後継機 EOS 20D の発売を開始しラインアップの強化を図りました。これらの結果、デジタルカメラ全体の売上台数は 60%近い伸びを見せました。デジタルビデオカメラは、IXY DV M3 KIT、FV M100 KIT、FV M20 KIT などの新製品を中心に売上は好調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 7,631億円（前期比 16.8%増）となりました。また、カメラ事業の営業利益は、売上総利益率が円高や市場価格の下落の影響で若干悪化したことに加え、広告宣伝費等の販売促進活動に係わる経費も増加したことから、営業利益率は 2.2%低下しましたが、デジタルカメラ等の売上数量の増加などにより 1,308億円（前期比 3.5%増）となりました。

光学機器及びその他事業は、液晶用露光装置の売上が PC モニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びたことに加え、半導体用露光装置が半導体市況の好転に伴って半導体メーカーの設備投資が回復したことにより売上を伸ばし、売上高は 3,168億円（前期比 26.9%増）となりました。営業利益は、売上数量が大きく伸びた結果、営業利益率が大幅な好転を見せ、前期の 99億円の営業赤字から 288億円の営業黒字となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、売上高が堅調な伸びを見せる中、販売代金の回収が増加すると共に、当期純利益も大幅な増益を記録したことなどで、5,615 億円の収入となり前期に比べ 959 億円増加しました。また、設備投資が国内外での生産増強、R&D 関連のインフラ整備などを中心に 3,187 億円となりましたが、有価証券や子会社株式の売却などもあり、投資キャッシュ・フロー全体では 2,529 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 3,086 億円の黒字と、初めて 3,000 億円の大台を超えました。

一方、財務キャッシュ・フローは、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことに加え、増配を実施したことなどで 1,023 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 8,878 億円と前期末に比べ 1,975 億円増加し、依然として高い水準を維持しました。

### 4. 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は、2 兆 2,784 億円、前期比 12.6%の増収となり、経常利益も 3,963 億円（前期比 23.6%増）となりました。一方、当期純利益は、前期に厚生年金基金の代行部分の返上による利益が発生したこともあり、9.0%増の 2,493 億円となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 25 円を実施しましたが、当期の業績を考慮し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当は 40 円とし、年間配当で 15 円増配の 65 円とすることを第 104 期定時株主総会でご提案させていただく予定です。

### 5. 次期の見通し

次期の世界経済を展望いたしますと、原油価格の高騰による個人消費への影響や為替レートの動向など、今後の世界経済の先行きについては依然不透明ではありますが、全般的には緩やかな回復傾向が続くものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは引き続き海外市場を中心に市場が拡大するものと見込まれ、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移し、販売数量は着実な拡大を見せるものと思われませんが、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトも続くものと思われれます。一方、半導体用露光装置は、半導体メーカーの設備投資への姿勢が慎重となり、受注が緩やかに減少するものと思われれます。液晶用露光装置も設備増強への動きが一段落し、受注は減少傾向で推移するものと想定されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 3 兆 6,300 億円、連結税引前当期純利益 5,800 億円、連結当期純利益 3,590 億円を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は 2 兆 4,400 億円、経常利益 4,170 億円、当期純利益 2,630 億円を予想しており、連単共に 6 期連続の増収増益を見込んでいます。なお、当業績見通しにおける為替レートにつきましては不透明な要素があるものの、1 米ドル 103 円、1 ユーロ 135 円を前提としており、米ドルについては当期に比べ 5%程度の円高水準で、ユーロについては当期と同水準で推移するものと見込んでおります。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成16年12月期

決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成17年1月28日

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751

(URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111

決算取締役会開催日 平成17年1月28日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	3,467,853	8.4	543,793	19.7	552,116	23.2
15年12月期	3,198,072	8.8	454,424	31.2	448,170	35.8

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	343,344	24.5	387 80	386 78	16.8	16.3	15.9
15年12月期	275,730	44.6	313 81	310 75	15.9	14.6	14.0

(注) 持分法投資損益 16年12月期 1,921百万円 15年12月期 1,124百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 885,365,124株 15年12月期 878,648,844株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	3,587,021	2,209,896	61.6	2,491 83
15年12月期	3,182,148	1,865,545	58.6	2,120 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 886,856,384株 15年12月期 879,732,132株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	561,529	252,967	102,268	887,774
15年12月期	465,649	199,948	102,039	690,298

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 184社 持分法適用関連会社数 17社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) 22社 持分法 (新規) 1社 (除外) 3社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,725,000	270,000	167,000
通期	3,630,000	580,000	359,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 404円 80銭

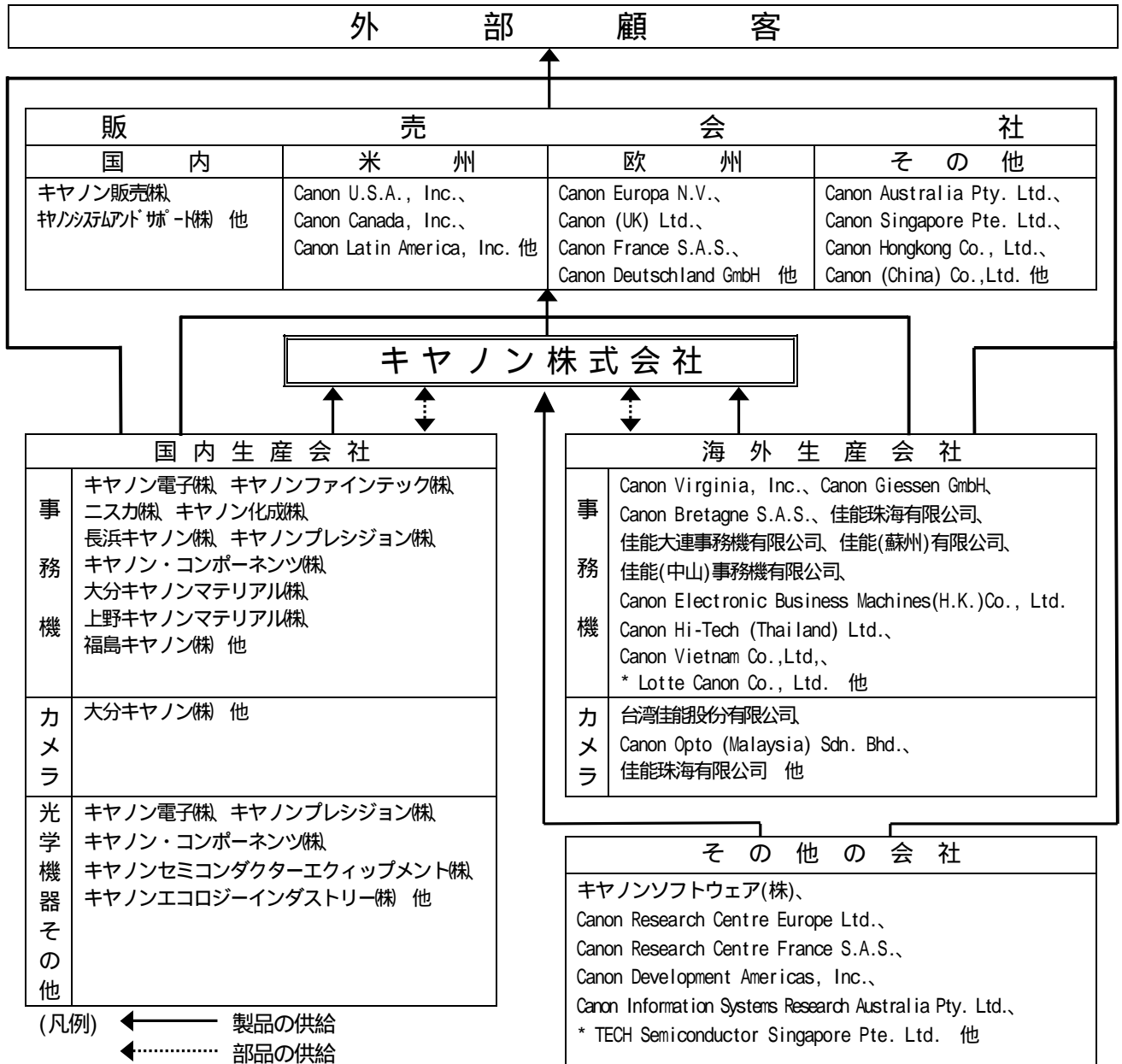
平成17年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成16年12月期	平成15年12月期	増	減
連結子会社数	184	198		14
持分法適用関連会社数	17	19		2
合計	201	217		16

### 2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の \* は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。  
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。  
 東証1部：キヤノン販売株、キヤノン電子株、キヤノンファインテック株  
 東証2部：キヤノンソフトウェア株  
 JASDAQ：ニスカ株

## 平成16年12月期連結決算

## (1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成16年12月期 (平成16年10月1日～ 平成16年12月31日)		平成15年12月期 (平成15年10月1日～ 平成15年12月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	981,129	100.0	894,885	100.0	86,244
売 上 原 価	503,343	51.3	450,674	50.4	52,669
売 上 総 利 益	477,786	48.7	444,211	49.6	33,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	345,668	35.2	331,323	37.0	14,345
営 業 利 益	132,118	13.5	112,888	12.6	19,230
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,401		2,577		176
支 払 利 息	780		972		192
そ の 他 - 純 額	4,226		835		5,061
計	2,605	0.3	2,440	0.3	5,045
税 引 前 当 期 純 利 益	129,513	13.2	115,328	12.9	14,185
法 人 税 等	45,362	4.6	37,872	4.2	7,490
少 数 株 主 持 分 損 益	3,363	0.4	2,498	0.3	865
当 期 純 利 益	80,788	8.2	74,958	8.4	5,830

(注) 平成15年12月期第4四半期及び平成16年12月期第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ69,876百万円(増加)、70,967百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)		平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	3,467,853	100.0	3,198,072	100.0	269,781
売 上 原 価	1,754,510	50.6	1,589,172	49.7	165,338
売 上 総 利 益	1,713,343	49.4	1,608,900	50.3	104,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,169,550	33.7	1,154,476	36.1	15,074
営 業 利 益	543,793	15.7	454,424	14.2	89,369
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,118		9,284		2,166
支 払 利 息	2,756		4,627		1,871
そ の 他 - 純 額	3,961		10,911		14,872
計	8,323	0.2	6,254	0.2	14,577
税 引 前 当 期 純 利 益	552,116	15.9	448,170	14.0	103,946
法 人 税 等	194,014	5.6	162,653	5.1	31,361
少 数 株 主 持 分 損 益	14,758	0.4	9,787	0.3	4,971
当 期 純 利 益	343,344	9.9	275,730	8.6	67,614

(注) 平成15年12月期通期及び平成16年12月期通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ298,922百万円(増加)、385,307百万円(増加)となります。

## (2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)		平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)		平成16年12月期 平成15年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	665,680	68	609,187	68	109.3
オフィスイメージング機器	301,134	31	283,766	32	106.1
コンピュータ周辺機器	331,999	34	296,220	33	112.1
ビジネス情報機器	32,547	3	29,201	3	111.5
カ メ ラ	250,755	25	213,984	24	117.2
光学機器及びその他	64,694	7	71,714	8	90.2
合 計	981,129	100	894,885	100	109.6
国 内	239,868	24	227,953	25	105.2
海 外	741,261	76	666,932	75	111.1
米 州	310,423	32	282,579	32	109.9
欧 州	322,884	33	278,323	31	116.0
そ の 他	107,954	11	106,030	12	101.8

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 16 年 12 月 期 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)		平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)		平成16年12月期 平成15年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	2,387,953	69	2,294,800	72	104.1
オフィスイメージング機器	1,120,972	33	1,081,995	34	103.6
コンピュータ周辺機器	1,149,914	33	1,089,312	34	105.6
ビジネス情報機器	117,067	3	123,493	4	94.8
カ メ ラ	763,079	22	653,540	20	116.8
光学機器及びその他	316,821	9	249,732	8	126.9
合 計	3,467,853	100	3,198,072	100	108.4
国 内	849,734	25	801,400	25	106.0
海 外	2,618,119	75	2,396,672	75	109.2
米 州	1,059,425	31	1,045,166	33	101.4
欧 州	1,093,295	31	969,042	30	112.8
そ の 他	465,399	13	382,464	12	121.7

(注)平成16年12月期第4四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業種別の関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。  
これに伴い、過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

## 1. 事業の稼働セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機: オフィスイメージング機器: オフィスネットワーク複合機 カラーネットワーク複合機 パーソナル複合機  
オフィス複写機 カラー複写機 パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器: レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等  
ビジネス情報機器: コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ: 一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他: 半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

## 2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他: アジア、中国、オセアニア

## (3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成16年12月期 (平成16年10月1日～ 平成16年12月31日)		平成15年12月期 (平成15年10月1日～ 平成15年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	665,680		609,187		56,493	9.3
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	665,680	100.0	609,187	100.0	56,493	9.3
	2.営業費用	532,958	80.1	482,763	79.2	50,195	10.4
	営業利益	132,722	19.9	126,424	20.8	6,298	5.0
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	250,755		213,984		36,771	17.2
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	250,755	100.0	213,984	100.0	36,771	17.2
	2.営業費用	211,158	84.2	176,155	82.3	35,003	19.9
	営業利益	39,597	15.8	37,829	17.7	1,768	4.7
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	64,694		71,714		7,020	9.8
	2)セグメント間	36,006		28,279		7,727	27.3
	計	100,700	100.0	99,993	100.0	707	0.7
	2.営業費用	97,256	96.6	106,812	106.8	9,556	8.9
	営業利益	3,444	3.4	6,819	6.8	10,263	-
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	36,006		28,279		7,727	-
	計	36,006	-	28,279	-	7,727	-
	2.営業費用	7,639	-	16,267	-	8,628	53.0
	営業利益	43,645	-	44,546	-	901	-
連 結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	981,129		894,885		86,244	9.6
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	981,129	100.0	894,885	100.0	86,244	9.6
	2.営業費用	849,011	86.5	781,997	87.4	67,014	8.6
	営業利益	132,118	13.5	112,888	12.6	19,230	17.0

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期の第4四半期及び平成16年12月期の第4四半期においてそれぞれ44,547百万円、43,583百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、当第4四半期においては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生した一時利益3,372百万円も含んでおります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)		平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,387,953		2,294,800		93,153	4.1
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,387,953	100.0	2,294,800	100.0	93,153	4.1
	2.営業費用	1,866,869	78.2	1,809,235	78.8	57,634	3.2
	営業利益	521,084	21.8	485,565	21.2	35,519	7.3
3.資産	減価償却費	1,338,817		1,266,881		71,936	5.7
	資本的支出	115,830		118,806		2,976	2.5
		134,128		106,013		28,115	26.5
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	763,079		653,540		109,539	16.8
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	763,079	100.0	653,540	100.0	109,539	16.8
	2.営業費用	632,281	82.9	527,222	80.7	105,059	19.9
	営業利益	130,798	17.1	126,318	19.3	4,480	3.5
3.資産	減価償却費	399,207		317,672		81,535	25.7
	資本的支出	21,880		17,712		4,168	23.5
		39,783		25,894		13,889	53.6
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	316,821		249,732		67,089	26.9
	2)セグメント間	138,419		132,389		6,030	4.6
	計	455,240	100.0	382,121	100.0	73,119	19.1
	2.営業費用	426,408	93.7	392,004	102.6	34,404	8.8
	営業利益	28,832	6.3	9,883	2.6	38,715	-
3.資産	減価償却費	418,418		412,117		6,301	1.5
	資本的支出	24,895		20,276		4,619	22.8
		52,264		31,170		21,094	67.7
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	138,419		132,389		6,030	-
	計	138,419	-	132,389	-	6,030	-
	2.営業費用	1,498	-	15,187	-	16,685	-
	営業利益	136,921	-	147,576	-	10,655	-
3.資産	減価償却費	1,430,579		1,185,478		245,101	20.7
	資本的支出	30,087		26,810		3,277	12.2
		92,555		46,961		45,594	97.1
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	3,467,853		3,198,072		269,781	8.4
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	3,467,853	100.0	3,198,072	100.0	269,781	8.4
	2.営業費用	2,924,060	84.3	2,743,648	85.8	180,412	6.6
	営業利益	543,793	15.7	454,424	14.2	89,369	19.7
3.資産	減価償却費	3,587,021		3,182,148		404,873	12.7
	資本的支出	192,692		183,604		9,088	4.9
		318,730		210,038		108,692	51.7

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期の通期及び平成16年12月期の通期においてそれぞれ147,616百万円、136,929百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、当期12ヶ月通算においては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生した一時利益17,141百万円も含んでおります。
2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成15年12月期の通期及び平成16年12月期の通期においてそれぞれ1,185,506百万円、1,430,599百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

## (4) 所在地別セグメント情報

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成16年12月期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)		平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1.売上高						
	1)外部顧客向け	919,153		856,851		62,302	7.3
	2)セグメント間	1,882,973		1,662,172		220,801	13.3
	計	2,802,126	100.0	2,519,023	100.0	283,103	11.2
	2.営業費用	2,206,141	78.7	2,025,442	80.4	180,699	8.9
	営業利益	595,985	21.3	493,581	19.6	102,404	20.7
	3.資産	1,793,679		1,600,726		192,953	12.1
米州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,057,066		1,044,998		12,068	1.2
	2)セグメント間	8,863		8,101		762	9.4
	計	1,065,929	100.0	1,053,099	100.0	12,830	1.2
	2.営業費用	1,025,628	96.2	998,492	94.8	27,136	2.7
	営業利益	40,301	3.8	54,607	5.2	14,306	26.2
	3.資産	341,616		306,140		35,476	11.6
欧州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,090,712		968,938		121,774	12.6
	2)セグメント間	4,161		3,861		300	7.8
	計	1,094,873	100.0	972,799	100.0	122,074	12.5
	2.営業費用	1,071,552	97.9	946,282	97.3	125,270	13.2
	営業利益	23,321	2.1	26,517	2.7	3,196	12.1
	3.資産	533,865		546,625		12,760	2.3
その他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	400,922		327,285		73,637	22.5
	2)セグメント間	591,677		503,119		88,558	17.6
	計	992,599	100.0	830,404	100.0	162,195	19.5
	2.営業費用	965,080	97.2	806,281	97.1	158,799	19.7
	営業利益	27,519	2.8	24,123	2.9	3,396	14.1
	3.資産	271,566		249,755		21,811	8.7
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	2,487,674		2,177,253		310,421	-
	計	2,487,674	-	2,177,253	-	310,421	-
	2.営業費用	2,344,341	-	2,032,849	-	311,492	-
	営業利益	143,333	-	144,404	-	1,071	-
	3.資産	646,295		478,902		167,393	35.0
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	3,467,853		3,198,072		269,781	8.4
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	3,467,853	100.0	3,198,072	100.0	269,781	8.4
	2.営業費用	2,924,060	84.3	2,743,648	85.8	180,412	6.6
	営業利益	543,793	15.7	454,424	14.2	89,369	19.7
	3.資産	3,587,021		3,182,148		404,873	12.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的接近度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成15年12月期の通期及び平成16年12月期の通期においてそれぞれ147,616百万円、136,929百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。なお、当期12ヶ月通算においては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生した一時利益17,141百万円も含んでおります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成15年12月期の通期及び平成16年12月期の通期においてそれぞれ1,185,506百万円、1,430,599百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,232,152)	(1,930,777)	(301,375)
	現金及び現金同等物	887,774	690,298	197,476
	有価証券	1,554	1,324	230
	受取手形及び売掛金	602,790	539,006	63,784
	たな卸資産	489,128	444,244	44,884
	前払費用及びその他の流動資産	250,906	255,905	4,999
	固 定 資 産	(1,354,869)	(1,251,371)	(103,498)
	長期債権	14,567	16,543	1,976
	投資資産	97,461	78,912	18,549
	有形固定資産	961,714	846,433	115,281
	その他の資産	281,127	309,483	28,356
	資 産 合 計	3,587,021	3,182,148	404,873
	負 債、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(983,165)	(827,303)
短期借入金		9,879	39,136	29,257
支払手形及び買掛金		465,396	391,181	74,215
未払法人税等		105,565	83,064	22,501
未払費用		205,296	193,657	11,639
その他の流動負債		197,029	120,265	76,764
固 定 負 債		(207,166)	(328,104)	( 120,938)
長期債務		28,651	59,260	30,609
未払退職及び年金費用		132,522	238,001	105,479
その他の固定負債		45,993	30,843	15,150
負 債 合 計		(1,190,331)	(1,155,407)	(34,924)
少 数 株 主 持 分		186,794	161,196	25,598
資 本		(2,209,896)	(1,865,545)	(344,351)
資 本 金	173,864	168,892	4,972	
資 本 剰 余 金	401,773	396,939	4,834	
利 益 剰 余 金	1,740,834	1,450,440	290,394	
その他の包括利益(損失)累計額	101,312	143,275	41,963	
自 己 株 式	5,263	7,451	2,188	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,587,021	3,182,148	404,873	

	平成16年12月31日	平成15年12月31日
(注) 1.貸倒引当金	11,657	14,423
2.減価償却累計額	1,173,305	1,118,183
3.その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	79,751	83,801
未実現有価証券評価損益	7,470	6,784
金融派生商品損益	693	297
最低年金債務調整額	28,338	65,961

(6) 比較連結利益剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
期 首 残 高	1,450,440	1,203,248
当 期 純 利 益	343,344	275,730
配 当 金	52,950	28,538
期 末 残 高	1,740,834	1,450,440

## (7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	343,344	275,730
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	192,692	183,604
固定資産売却損	24,597	12,639
法人税等繰延税額	9,060	3,035
売上債権の増加	53,595	36,638
たな卸資産の増加	40,050	15,823
買掛債務の増加	65,873	1,129
未払法人税等の増加	21,689	3,441
未払費用の増加	8,196	37,131
未払退職及び年金費用の増加(減少)	16,924	29,445
その他	6,647	21,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,529	465,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	256,714	199,720
有形固定資産売却額	7,431	9,354
有価証券購入額	21,932	249
有価証券売却額	9,735	6,544
投資による支払額	8,628	24,341
その他	17,141	8,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,967	199,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	2,115	4,132
長期債務の返済額	43,175	25,301
短期借入金の減少額	3,046	49,224
配当金の支払額	52,950	28,538
その他	5,212	3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,268	102,039
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	8,818	5,365
現金及び現金同等物の純増加額	197,476	169,027
現金及び現金同等物の期首残高	690,298	521,271
現金及び現金同等物の期末残高	887,774	690,298

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 異動状況

##### 連結子会社

新規： 8社

除外： 22社

##### 持分法適用関連会社

新規： 1社

除外： 3社

### 2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

#### (1) 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれます。

#### (2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

#### (4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。なお、キヤノン企業年金基金及びその他のグループ企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成16年7月以降に国へ返還いたしました。代行部分の返還に伴い発生した一時利益を販売費及び一般管理費に含めており、その影響額は平成16年12月期において17,141百万円（利益の増加）であります。

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)			平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	-	-	-	65	61	4
社債	138	138	-	7	7	-
金融債	71	71	-	71	71	-
投資信託	92	132	40	51	63	12
株式	1,117	1,213	96	1,044	1,122	78
小計	1,418	1,554	136	1,238	1,324	86
投資(その他)						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	536	537	1	243	238	5
社債	56	75	19	5,141	5,194	53
投資信託	2,064	2,626	562	2,047	2,502	455
株式	9,185	25,737	16,552	6,525	21,855	15,330
満期保有目的有価証券						
社債	21,544	21,544	-	-	-	-
小計	33,385	50,519	17,134	13,956	29,789	15,833
合計	34,803	52,073	17,270	15,194	31,113	15,919

## デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (平成16年12月31日現在)		平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	584,208	4,714	447,543	2,796
外貨購入契約	34,201	1,431	22,384	1,141
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの				
金利スワップ				
固定金利受取契約	-	-	1,337	0
固定金利支払契約	-	-	21,227	55

# 平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年1月28日

上場会社名 **キヤノン株式会社**  
 コード番号 7751  
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111  
 決算取締役会開催日 平成17年1月28日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)(注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	2,278,374	12.6	383,284	19.8	396,250	23.6
15年12月期	2,023,722	13.1	320,039	34.9	320,616	33.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	249,251	9.0	281 30	280 50	16.1	17.8	17.4
15年12月期	228,667	58.6	260 03	257 50	17.1	16.4	15.8

(注) 期中平均株式数 16年12月期 885,365,124株 15年12月期 878,648,844株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年12月期	65 00	25 00	40 00	57,634	23.1	3.5
15年12月期	50 00	15 00	35 00	43,968	19.2	3.0

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	2,384,803	1,651,407	69.2	1,861 87
15年12月期	2,059,317	1,444,160	70.1	1,641 38

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 886,856,384株 15年12月期 879,732,132株  
 期末自己株式数 16年12月期 1,120,867株 15年12月期 1,606,513株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,160,000	200,000	128,000	32 50		
通期	2,440,000	417,000	263,000		32 50	65 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)296円55銭

平成17年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、8ページをご参照下さい。

## (1) 比較損益計算書

(単位 百万円 四捨五入)

科 目	平成 16 年 12 月 期		平成 15 年 12 月 期		増 減
	(平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)		(平成15年 1月 1日～平成15年12月31日)		
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売上高	2,278,374	100.0	2,023,722	100.0	254,652
売上原価	1,433,570	62.9	1,250,336	61.8	183,234
売上総利益	844,804	37.1	773,386	38.2	71,418
販売費及び一般管理費	461,520	20.3	453,347	22.4	8,173
営業利益	383,284	16.8	320,039	15.8	63,245
営業外収益	59,326	2.6	51,847	2.5	7,479
受取利息	554		493		61
受取配当金	12,631		9,457		3,174
受取貸料	13,622		10,672		2,950
特許権収入	22,357		21,691		666
雑収益	10,162		9,534		628
営業外費用	46,360	2.0	51,270	2.5	△4,910
支払利息	106		252		△146
輸出為替売却費用	—		6		△6
貸与資産減価償却費	12,003		9,482		2,521
たな卸資産廃却及び評価	10,248		19,827		△9,579
為替差損	15,832		16,253		△421
雑損失	8,171		5,450		2,721
経常利益	396,250	17.4	320,616	15.8	75,634
特別利益	7,026	0.3	46,425	2.3	△39,399
固定資産売却益	12		18		△6
投資有価証券売却益	3,571		—		3,571
関係会社株式売却益	3,443		527		2,916
厚生年金基金代行部分返上益	—		45,880		△45,880
特別損失	17,453	0.8	6,291	0.3	11,162
固定資産売却損	7,000		6,291		709
減損損失	10,453		—		10,453
税引前当期純利益	385,823	16.9	360,750	17.8	25,073
法人税、住民税及び事業税	139,908		113,001		26,907
法人税等調整額	△3,336		19,082		△22,418
当期純利益	249,251	10.9	228,667	11.3	20,584
前期繰越利益	22,277		13,340		8,937
中間配当額	22,160		13,178		8,982
自己株式処分差損	1,511		—		1,511
当期末処分利益	247,857		228,829		19,028

## (2) 比較売上高明細表

(単位 百万円 四捨五入)

区 分	平成 16 年 12 月 期		平成 15 年 12 月 期		平成16年12月期 平成15年12月期 %
	(平成16年 1月 1日～平成16年12月31日)		(平成15年 1月 1日～平成15年12月31日)		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事務機器	1,479,187	65	1,396,009	69	106.0
オフィスイメージング機器	500,940	22	475,880	24	105.3
コンピュータ周辺機器	978,247	43	920,129	45	106.3
カメラ	604,474	27	486,260	24	124.3
光学機器その他	194,713	8	141,453	7	137.7
合計	2,278,374	100	2,023,722	100	112.6
国内	359,840	16	338,965	17	106.2
輸出	1,918,534	84	1,684,757	83	113.9
米州	784,028	34	733,713	36	106.9
欧州	775,218	34	659,181	33	117.6
その他の	359,288	16	291,863	14	123.1

## （３）比較貸借対照表

（単位 百万円 四捨五入）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年12月期 (平成16年 12月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年 12月31日現在)	増 減	科 目	平成16年12月期 (平成16年 12月31日現在)	平成15年12月期 (平成15年 12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,366,343	1,151,428	214,915	流 動 負 債	637,853	497,954	139,899
現金及び預金	294,479	197,700	96,779	支払手形及び買掛金	312,138	274,647	37,491
受取手形及び売掛金	740,296	650,935	89,361	短期借入金	37,732	49,603	△11,871
有価証券	132	63	69	未払法人税等	81,387	62,713	18,674
たな卸資産	(200,314)	(178,687)	(21,627)	そ の 他	206,596	110,991	95,605
製品	110,265	84,955	25,310	固 定 負 債	95,543	117,203	△21,660
仕掛品	86,707	90,773	△4,066	転換社債	1,796	11,734	△ 9,938
原材料及び貯蔵品	3,342	2,959	383	長期借入金	—	1	△1
その他の	133,995	131,089	2,906	退職給付引当金	92,595	104,230	△11,635
貸倒引当金	△ 2,873	△ 7,046	4,173	役員退職慰労引当金	1,152	1,238	△86
固 定 資 産	1,018,460	907,889	110,571	負 債 合 計	733,396	615,157	118,239
有形固定資産	569,392	461,971	107,421	資 本 金	173,864	168,892	4,972
無形固定資産	19,834	19,422	412	資 本 金	173,864	168,892	4,972
投資その他の資産	(429,234)	(426,496)	(2,738)	資 本 剰 余 金	305,392	300,428	4,964
投資有価証券	37,139	42,665	△5,526	資本準備金	305,392	300,426	4,966
関係会社株式及び出資金	308,453	303,184	5,269	その他資本剰余金	—	2	△2
その他の	83,739	80,687	3,052	利 益 剰 余 金	1,168,877	974,276	194,601
貸倒引当金	△ 97	△ 40	△57	利益準備金	22,114	22,114	—
				特別償却準備金	9,071	3,896	5,175
				固定資産圧縮積立金	7	9	△2
				別 途 積 立 金	889,828	719,428	170,400
				当期末処分利益	247,857	228,829	19,028
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,537	8,015	522
				自 己 株 式	△ 5,263	△ 7,451	2,188
資 産 合 計	2,384,803	2,059,317	325,486	資 本 合 計	1,651,407	1,444,160	207,247
				負 債 及 び 資 本 合 計	2,384,803	2,059,317	325,486

	(平成16年12月31日)	(平成15年12月31日)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	632,183	597,270
2. 保証債務等 債務保証契約 経営指導念書等	34,537 501	49,312 3,597
3. 当期における新株発行総額(資本組入額) うち転換社債の転換	9,938 (4,972) 9,938 (4,972)	3,297 (1,650) 3,297 (1,650)
4. 当期における増加株式数 うち転換社債の転換	6,639 千株 6,639 千株	2,202 千株 2,202 千株

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの - - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法
  - (2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

    - ・一般債権
 

貸倒実績率法によっております。
    - ・貸倒懸念債権および破産更生債権
 

財務内容評価法によっております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理を適用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引（為替予約取引）
    - ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

（３）ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

（４）ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

８．消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

９．減損会計

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が 10,453 百万円減少しております。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 16 年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	97,144 百万円	196,443 百万円	99,299 百万円
関連会社株式	-	-	-
合 計	97,144 百万円	196,443 百万円	99,299 百万円

平成 15 年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,036 百万円	128,863 百万円	30,827 百万円
関連会社株式	-	-	-
合 計	98,036 百万円	128,863 百万円	30,827 百万円

（４）比較利益処分案

（単位 百万円 四捨五入）

摘 要	平成 16 年 12 月 期 （平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日）	平成 15 年 12 月 期 （平成 15 年 1 月 1 日～ 平成 15 年 12 月 31 日）	増 減
当 期 未 処 分 利 益	247,857	228,829	19,028
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,342	894	1,448
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	3	△1
計	250,201	229,726	20,475
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	35,474	30,791	4,683
取 締 役 賞 与 金	199	189	10
特 別 償 却 準 備 金	6,609	6,069	540
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	0	△0
別 途 積 立 金	179,000	170,400	8,600
次 期 繰 越 利 益	28,919	22,277	6,642

## 役 員 の 異 動

### ( 1 ) 退任予定取締役

現 専務取締役	内田 欽也	( 当社顧問に就任予定 )
現 常務取締役	相馬 郁夫	( キヤノンファインテック(株)代表取締役社長 に就任予定 )

### ( 2 ) 昇格予定取締役

常務取締役	足達 洋六	( 現 取締役 キヤノン(中国)有限公司社長 )
常務取締役	三橋 康夫	( 現 取締役 周辺機器事業本部長 )

## 平成16年12月期 決算補足資料(連結)

(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

### 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成16年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成17年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成16年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成16年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成17年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成17年12月期予想).....	補 4
7. 製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 四半期業績予想(平成17年12月期 第1四半期).....	補 6
10. 収益性.....	補 6
11. 為替影響.....	補 6
12. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
13. 研究開発費.....	補 7
14. 設備投資/減価償却費.....	補 7
15. たな卸資産.....	補 7
16. 有利子負債依存度.....	補 7
17. 海外生産比率.....	補 7
18. 従業員数.....	補 7

#### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 1. 地域別・製品別売上高(平成16年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成16年12月期実績 (2004年)		平成15年12月期実績 (2003年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
<b>国内</b>						
事務機	172,541	602,772	163,297	587,807	+5.7%	+2.5%
オフィスイメージング機器	86,863	336,214	83,232	316,156	+4.4%	+6.3%
コンピュータ周辺機器	61,894	178,783	59,083	175,680	+4.8%	+1.8%
ビジネス情報機器	23,784	87,775	20,982	95,971	+13.4%	△8.5%
カメラ	36,389	124,403	36,869	112,027	△1.3%	+11.0%
光学機器及びその他	30,938	122,559	27,787	101,566	+11.3%	+20.7%
合計	239,868	849,734	227,953	801,400	+5.2%	+6.0%
<b>海外</b>						
事務機	493,139	1,785,181	445,890	1,706,993	+10.6%	+4.6%
オフィスイメージング機器	214,271	784,758	200,534	765,839	+6.9%	+2.5%
コンピュータ周辺機器	270,105	971,131	237,137	913,632	+13.9%	+6.3%
ビジネス情報機器	8,763	29,292	8,219	27,522	+6.6%	+6.4%
カメラ	214,366	638,676	177,115	541,513	+21.0%	+17.9%
光学機器及びその他	33,756	194,262	43,927	148,166	△23.2%	+31.1%
合計	741,261	2,618,119	666,932	2,396,672	+11.1%	+9.2%
<b>米州</b>						
事務機	206,347	762,592	191,464	771,983	+7.8%	△1.2%
オフィスイメージング機器	94,355	355,375	93,509	369,795	+0.9%	△3.9%
コンピュータ周辺機器	107,754	392,800	94,085	388,022	+14.5%	+1.2%
ビジネス情報機器	4,238	14,417	3,870	14,166	+9.5%	+1.8%
カメラ	95,181	262,873	84,686	245,019	+12.4%	+7.3%
光学機器及びその他	8,895	33,960	6,429	28,164	+38.4%	+20.6%
合計	310,423	1,059,425	282,579	1,045,166	+9.9%	+1.4%
<b>欧州</b>						
事務機	227,892	794,601	202,931	724,227	+12.3%	+9.7%
オフィスイメージング機器	100,790	350,644	90,327	325,905	+11.6%	+7.6%
コンピュータ周辺機器	123,205	431,742	108,882	387,662	+13.2%	+11.4%
ビジネス情報機器	3,897	12,215	3,722	10,660	+4.7%	+14.6%
カメラ	89,461	277,307	68,254	219,219	+31.1%	+26.5%
光学機器及びその他	5,531	21,387	7,138	25,596	△22.5%	△16.4%
合計	322,884	1,093,295	278,323	969,042	+16.0%	+12.8%
<b>その他</b>						
事務機	58,900	227,988	51,495	210,783	+14.4%	+8.2%
オフィスイメージング機器	19,126	78,739	16,698	70,139	+14.5%	+12.3%
コンピュータ周辺機器	39,146	146,589	34,170	137,948	+14.6%	+6.3%
ビジネス情報機器	628	2,660	627	2,696	+0.2%	△1.3%
カメラ	29,724	98,496	24,175	77,275	+23.0%	+27.5%
光学機器及びその他	19,330	138,915	30,360	94,406	△36.3%	+47.1%
合計	107,954	465,399	106,030	382,464	+1.8%	+21.7%
<b>合計</b>						
事務機	665,680	2,387,953	609,187	2,294,800	+9.3%	+4.1%
オフィスイメージング機器	301,134	1,120,972	283,766	1,081,995	+6.1%	+3.6%
コンピュータ周辺機器	331,999	1,149,914	296,220	1,089,312	+12.1%	+5.6%
ビジネス情報機器	32,547	117,067	29,201	123,493	+11.5%	△5.2%
カメラ	250,755	763,079	213,984	653,540	+17.2%	+16.8%
光学機器及びその他	64,694	316,821	71,714	249,732	△9.8%	+26.9%
合計	981,129	3,467,853	894,885	3,198,072	+9.6%	+8.4%

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

## 2. 地域別・製品別売上高(平成17年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成17年12月期予想 (2005年)				平成16年12月期実績 (2004年)				対前年同期増減率				
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	
<b>国内</b>													
事務機	145,300	297,900	319,200	617,100	144,502	291,710	311,062	602,772	+0.6%	+2.1%	+2.6%	+2.4%	
オフィスイメージング機器	90,700	180,900	181,200	362,100	82,909	166,831	169,383	336,214	+9.4%	+8.4%	+7.0%	+7.7%	
コンピュータ周辺機器	38,100	83,500	105,300	188,800	39,011	81,338	97,445	178,783	△2.3%	+2.7%	+8.1%	+5.6%	
ビジネス情報機器	16,500	33,500	32,700	66,200	22,582	43,541	44,234	87,775	△26.9%	△23.1%	△26.1%	△24.6%	
カメラ	28,000	62,700	76,800	139,500	26,914	58,846	65,557	124,403	+4.0%	+6.5%	+17.1%	+12.1%	
光学機器及びその他	30,300	56,900	49,400	106,300	29,696	63,206	59,353	122,559	+2.0%	△10.0%	△16.8%	△13.3%	
合計	203,600	417,500	445,400	862,900	201,112	413,762	435,972	849,734	+1.2%	+0.9%	+2.2%	+1.5%	
<b>海外</b>													
事務機	435,200	891,600	979,700	1,871,300	414,812	850,551	934,630	1,785,181	+4.9%	+4.8%	+4.8%	+4.8%	
オフィスイメージング機器	188,300	389,600	410,800	800,400	186,401	387,417	397,341	784,758	+1.0%	+0.6%	+3.4%	+2.0%	
コンピュータ周辺機器	239,700	486,800	552,100	1,038,900	221,771	449,334	521,797	971,131	+8.1%	+8.3%	+5.8%	+7.0%	
ビジネス情報機器	7,200	15,200	16,800	32,000	6,640	13,800	15,492	29,292	+8.4%	+10.1%	+8.4%	+9.2%	
カメラ	129,900	299,700	363,900	663,600	130,311	288,487	350,189	638,676	△0.3%	+3.9%	+3.9%	+3.9%	
光学機器及びその他	56,300	116,200	116,000	232,200	51,817	95,620	98,642	194,262	+8.7%	+21.5%	+17.6%	+19.5%	
合計	621,400	1,307,500	1,459,600	2,767,100	596,940	1,234,658	1,383,461	2,618,119	+4.1%	+5.9%	+5.5%	+5.7%	
<b>米州</b>													
事務機	180,200	363,200	390,300	753,500	178,655	365,696	396,896	762,592	+0.9%	△0.7%	△1.7%	△1.2%	
オフィスイメージング機器	80,900	166,300	174,400	340,700	85,281	175,969	179,406	355,375	△5.1%	△5.5%	△2.8%	△4.1%	
コンピュータ周辺機器	96,200	190,400	208,100	398,500	90,190	183,038	209,762	392,800	+6.7%	+4.0%	△0.8%	+1.5%	
ビジネス情報機器	3,100	6,500	7,800	14,300	3,184	6,689	7,728	14,417	△2.6%	△2.8%	+0.9%	△0.8%	
カメラ	49,200	113,900	145,500	259,400	51,541	114,177	148,696	262,873	△4.5%	△0.2%	△2.1%	△1.3%	
光学機器及びその他	7,500	16,700	18,700	35,400	7,382	15,008	18,952	33,960	+1.6%	+11.3%	△1.3%	+4.2%	
合計	236,900	493,800	554,500	1,048,300	237,578	494,881	564,544	1,059,425	△0.3%	△0.2%	△1.8%	△1.1%	
<b>欧州</b>													
事務機	196,300	408,200	460,600	868,800	184,783	375,566	419,035	794,601	+6.2%	+8.7%	+9.9%	+9.3%	
オフィスイメージング機器	86,500	182,100	192,400	374,500	82,196	172,137	178,507	350,644	+5.2%	+5.8%	+7.8%	+6.8%	
コンピュータ周辺機器	106,300	218,800	260,600	479,400	99,795	197,692	234,050	431,742	+6.5%	+10.7%	+11.3%	+11.0%	
ビジネス情報機器	3,500	7,300	7,600	14,900	2,792	5,737	6,478	12,215	+25.4%	+27.2%	+17.3%	+22.0%	
カメラ	58,500	137,300	158,700	296,000	56,832	129,162	148,145	277,307	+2.9%	+6.3%	+7.1%	+6.7%	
光学機器及びその他	6,000	10,400	11,700	22,100	5,760	10,839	10,548	21,387	+4.2%	△4.1%	+10.9%	+3.3%	
合計	260,800	555,900	631,000	1,186,900	247,375	515,567	577,728	1,093,295	+5.4%	+7.8%	+9.2%	+8.6%	
<b>その他</b>													
事務機	58,700	120,200	128,800	249,000	51,374	109,289	118,699	227,988	+14.3%	+10.0%	+8.5%	+9.2%	
オフィスイメージング機器	20,900	41,200	44,000	85,200	18,924	39,311	39,428	78,739	+10.4%	+4.8%	+11.6%	+8.2%	
コンピュータ周辺機器	37,200	77,600	83,400	161,000	31,786	68,604	77,985	146,589	+17.0%	+13.1%	+6.9%	+9.8%	
ビジネス情報機器	600	1,400	1,400	2,800	664	1,374	1,286	2,660	△9.6%	+1.9%	+8.9%	+5.3%	
カメラ	22,200	48,500	59,700	108,200	21,938	45,148	53,348	98,496	+1.2%	+7.4%	+11.9%	+9.9%	
光学機器及びその他	42,800	89,100	85,600	174,700	38,675	69,773	69,142	138,915	+10.7%	+27.7%	+23.8%	+25.8%	
合計	123,700	257,800	274,100	531,900	111,987	224,210	241,189	465,399	+10.5%	+15.0%	+13.6%	+14.3%	
<b>合計</b>													
事務機	580,500	1,189,500	1,298,900	2,488,400	559,314	1,142,261	1,245,692	2,387,953	+3.8%	+4.1%	+4.3%	+4.2%	
オフィスイメージング機器	279,000	570,500	592,000	1,162,500	269,310	554,248	566,724	1,120,972	+3.6%	+2.9%	+4.5%	+3.7%	
コンピュータ周辺機器	277,800	570,300	657,400	1,227,700	260,782	530,672	619,242	1,149,914	+6.5%	+7.5%	+6.2%	+6.8%	
ビジネス情報機器	23,700	48,700	49,500	98,200	29,222	57,341	59,726	117,067	△18.9%	△15.1%	△17.1%	△16.1%	
カメラ	157,900	362,400	440,700	803,100	157,225	347,333	415,746	763,079	+0.4%	+4.3%	+6.0%	+5.2%	
光学機器及びその他	86,600	173,100	165,400	338,500	81,513	158,826	157,995	316,821	+6.2%	+9.0%	+4.7%	+6.8%	
合計	825,000	1,725,000	1,905,000	3,630,000	798,052	1,648,420	1,819,433	3,467,853	+3.4%	+4.6%	+4.7%	+4.7%	

## 3. 事業の種類別セグメント情報(平成16年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成16年12月期実績 (2004年)		平成15年12月期実績 (2003年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
<b>事務機</b>						
外部顧客に対する売上高	665,680	2,387,953	609,187	2,294,800	+9.3%	+4.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	665,680	2,387,953	609,187	2,294,800	+9.3%	+4.1%
営業利益	132,722	521,084	126,424	485,565	+5.0%	+7.3%
営業利益率	19.9%	21.8%	20.8%	21.2%	-	-
<b>カメラ</b>						
外部顧客に対する売上高	250,755	763,079	213,984	653,540	+17.2%	+16.8%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	250,755	763,079	213,984	653,540	+17.2%	+16.8%
営業利益	39,597	130,798	37,829	126,318	+4.7%	+3.5%
営業利益率	15.8%	17.1%	17.7%	19.3%	-	-
<b>光学機器及びその他</b>						
外部顧客に対する売上高	64,694	316,821	71,714	249,732	△9.8%	+26.9%
セグメント間の内部売上高	36,006	138,419	28,279	132,389	+27.3%	+4.6%
売上高 計	100,700	455,240	99,993	382,121	+0.7%	+19.1%
営業利益	3,444	28,832	△6,819	△9,883	-	-
営業利益率	3.4%	6.3%	△6.8%	△2.6%	-	-
<b>消去又は全社</b>						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△36,006	△138,419	△28,279	△132,389	-	-
売上高 計	△36,006	△138,419	△28,279	△132,389	-	-
営業利益	△43,645	△136,921	△44,546	△147,576	-	-
<b>連 結</b>						
外部顧客に対する売上高	981,129	3,467,853	894,885	3,198,072	+9.6%	+8.4%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	981,129	3,467,853	894,885	3,198,072	+9.6%	+8.4%
営業利益	132,118	543,793	112,888	454,424	+17.0%	+19.7%
営業利益率	13.5%	15.7%	12.6%	14.2%	-	-

## 4. 営業外収益及び費用(平成16年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成16年12月期実績 (2004年)		平成15年12月期実績 (2003年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	1,621	4,362	1,605	4,657	+16	△295
為替差損益	△11,440	△17,800	△3,000	△20,311	△8,440	+2,511
持分法投資損益	1,107	1,921	545	△1,124	+562	+3,045
その他	6,107	19,840	3,290	10,524	+2,817	+9,316
合計	△2,605	8,323	2,440	△6,254	△5,045	+14,577

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

## 5. 事業の種類別セグメント情報(平成17年12月期予想)

	平成17年12月期予想 (2005年)				平成16年12月期実績 (2004年)				対前年同期増減率				
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	
<b>事務機</b>													
外部顧客に対する売上高	580,500	1,189,500	1,298,900	2,488,400	559,314	1,142,261	1,245,692	2,387,953	+3.8%	+4.1%	+4.3%	+4.2%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	580,500	1,189,500	1,298,900	2,488,400	559,314	1,142,261	1,245,692	2,387,953	+3.8%	+4.1%	+4.3%	+4.2%	
営業利益	133,400	264,400	314,400	578,800	124,594	248,761	272,323	521,084	+7.1%	+6.3%	+15.5%	+11.1%	
営業利益率	23.0%	22.2%	24.2%	23.3%	22.3%	21.8%	21.9%	21.8%	-	-	-	-	
<b>カメラ</b>													
外部顧客に対する売上高	157,900	362,400	440,700	803,100	157,225	347,333	415,746	763,079	+0.4%	+4.3%	+6.0%	+5.2%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	157,900	362,400	440,700	803,100	157,225	347,333	415,746	763,079	+0.4%	+4.3%	+6.0%	+5.2%	
営業利益	25,100	61,000	73,800	134,800	29,195	61,431	69,367	130,798	△14.0%	△0.7%	+6.4%	+3.1%	
営業利益率	15.9%	16.8%	16.7%	16.8%	18.6%	17.7%	16.7%	17.1%	-	-	-	-	
<b>光学機器及びその他</b>													
外部顧客に対する売上高	86,600	173,100	165,400	338,500	81,513	158,826	157,995	316,821	+6.2%	+9.0%	+4.7%	+6.8%	
セグメント間の内部売上高	34,500	74,000	79,000	153,000	30,698	65,556	72,863	138,419	+12.4%	+12.9%	+8.4%	+10.5%	
売上高 計	121,100	247,100	244,400	491,500	112,211	224,382	230,858	455,240	+7.9%	+10.1%	+5.9%	+8.0%	
営業利益	11,400	20,700	10,000	30,700	11,747	15,159	13,673	28,832	△3.0%	+36.6%	△26.9%	+6.5%	
営業利益率	9.4%	8.4%	4.1%	6.2%	10.5%	6.8%	5.9%	6.3%	-	-	-	-	
<b>消去又は全社</b>													
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
セグメント間の内部売上高	△34,500	△74,000	△79,000	△153,000	△30,698	△65,556	△72,863	△138,419	-	-	-	-	
売上高 計	△34,500	△74,000	△79,000	△153,000	△30,698	△65,556	△72,863	△138,419	-	-	-	-	
営業利益	△34,900	△81,100	△90,200	△171,300	△32,013	△71,975	△64,946	△136,921	-	-	-	-	
<b>連結</b>													
外部顧客に対する売上高	825,000	1,725,000	1,905,000	3,630,000	798,052	1,648,420	1,819,433	3,467,853	+3.4%	+4.6%	+4.7%	+4.7%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	825,000	1,725,000	1,905,000	3,630,000	798,052	1,648,420	1,819,433	3,467,853	+3.4%	+4.6%	+4.7%	+4.7%	
営業利益	135,000	265,000	308,000	573,000	133,523	253,376	290,417	543,793	+1.1%	+4.6%	+6.1%	+5.4%	
営業利益率	16.4%	15.4%	16.2%	15.8%	16.7%	15.4%	16.0%	15.7%	-	-	-	-	

## 6. 営業外収益及び費用(平成17年12月期予想)

	平成17年12月期予想 (2005年)				平成16年12月期実績 (2004年)				対前年同期増減率			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
金融収支	1,300	3,100	3,300	6,400	537	1,589	2,773	4,362	+763	+1,511	+527	+2,038
為替差損益	△1,500	△5,200	△7,400	△12,600	△4,415	△5,160	△12,640	△17,800	+2,915	△40	+5,240	+5,200
持分法投資損益	800	1,400	1,100	2,500	106	791	1,130	1,921	+694	+609	△30	+579
その他	1,400	5,700	5,000	10,700	6,111	9,378	10,462	19,840	△4,711	△3,678	△5,462	△9,140
合計	2,000	5,000	2,000	7,000	2,339	6,598	1,725	8,323	△339	△1,598	+275	△1,323

## 7. 製品別売上高構成比

	平成17年12月期予想 (2005年)				平成16年12月期実績 (2004年)				平成15年12月期実績 (2003年)	
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	年間
<b>オフィスイメージング機器</b>										
白黒複写機	59%	58%	57%	57%	59%	63%	60%	62%	64%	67%
デジタル機*	-	-	-	-	96%	93%	96%	95%	94%	93%
アナログ機*	-	-	-	-	4%	7%	4%	5%	6%	7%
カラー複写機	26%	27%	27%	27%	26%	23%	26%	24%	22%	20%
その他	15%	15%	16%	16%	15%	14%	14%	14%	14%	13%
<b>コンピュータ周辺機器</b>										
レーザビームプリンタ	74%	72%	67%	69%	67%	70%	71%	71%	65%	70%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	25%	26%	31%	29%	31%	28%	27%	27%	32%	27%
その他	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%
<b>ビジネス情報機器</b>										
パーソナルコンピュータ	69%	68%	66%	67%	71%	75%	72%	74%	73%	76%
その他	31%	32%	34%	33%	29%	25%	28%	26%	27%	24%
<b>カメラ</b>										
銀塩カメラ・レンズ	15%	15%	14%	14%	14%	17%	15%	16%	18%	21%
デジタルカメラ	70%	70%	71%	71%	73%	67%	71%	69%	65%	61%
ビデオカメラ	15%	15%	15%	15%	13%	16%	14%	15%	17%	18%
<b>光学機器及びその他</b>										
半導体機器	69%	69%	63%	66%	51%	65%	62%	63%	56%	54%
その他	31%	31%	37%	34%	49%	35%	38%	37%	44%	46%

\*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

## 8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成17年12月期予想 (2005年)				平成16年12月期実績 (2004年)			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間
<b>事務機</b>								
国内	+0.6%	+2.1%	+2.6%	+2.4%	+5.7%	+0.4%	+4.6%	+2.5%
海外	+7.5%	+7.8%	+7.9%	+7.8%	+10.2%	+5.9%	+10.0%	+8.0%
合計	+5.7%	+6.3%	+6.6%	+6.5%	+9.0%	+4.5%	+8.7%	+6.6%
<b>カメラ</b>								
国内	+4.0%	+6.5%	+17.1%	+12.1%	△1.3%	+25.8%	+0.5%	+11.0%
海外	+1.6%	+6.1%	+6.6%	+6.4%	+20.0%	+26.8%	+15.6%	+20.5%
合計	+2.0%	+6.2%	+8.3%	+7.3%	+16.3%	+26.6%	+12.9%	+18.9%
<b>光学機器及びその他</b>								
国内	+2.0%	△10.0%	△16.8%	△13.3%	+11.3%	+35.4%	+8.1%	+20.7%
海外	+9.5%	+22.8%	+18.9%	+20.9%	△23.2%	+40.6%	+29.8%	+35.0%
合計	+6.8%	+9.8%	+5.5%	+7.7%	△9.8%	+38.5%	+20.9%	+29.2%
<b>合計</b>								
国内	+1.2%	+0.9%	+2.2%	+1.5%	+5.2%	+7.8%	+4.4%	+6.0%
海外	+6.4%	+8.6%	+8.4%	+8.5%	+10.6%	+12.3%	+12.6%	+12.5%
米州	+4.0%	+5.2%	+2.6%	+3.8%	+13.0%	+5.8%	+10.7%	+8.3%
欧州	+5.6%	+7.6%	+10.7%	+9.2%	+11.0%	+11.5%	+11.7%	+11.6%
その他	+13.3%	+18.3%	+16.4%	+17.3%	+3.0%	+33.2%	+20.0%	+26.1%
合計	+5.1%	+6.6%	+6.9%	+6.8%	+9.2%	+11.2%	+10.6%	+10.9%

(注)平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

## 9. 四半期業績予想(平成17年12月期 第1四半期)

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	前年同期比較 増減率
	第1四半期予想	第1四半期実績	
売上高	825,000	798,052	+3.4%
営業利益	135,000	133,523	+1.1%
税引前当期純利益	137,000	135,862	+0.8%
当期純利益	85,000	84,280	+0.9%

## 10. 収益性

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	15.2%	14.9%	16.8%	16.4%	15.9%
総資本純利益率(ROA)	9.6%	9.2%	10.1%	9.5%	9.0%

## 11. 為替影響

## (1)為替レート

(単位 円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	103.00	103.00	105.86	108.12	108.92	115.61
円/Euro	135.00	135.00	137.14	134.57	129.47	131.02

## (2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成17年12月期 (2005年)		平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績
US\$	△112	△581	△49	△777
Euro	+14	+27	+117	+203
その他通貨	△24	△91	+7	+4
合計	△122	△645	+75	△570

## (3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成17年12月期 (2005年)	
	第1四半期予想	年間予想
売上高への影響額		
US\$	29	129
Euro	15	69
営業利益への影響額		
US\$	16	73
Euro	10	50

## 12. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	359,000	80,788	343,344	74,958	275,730
減価償却費	210,000	55,566	192,692	52,536	183,604
その他	56,000	37,883	25,493	11,713	6,315
合計	625,000	174,237	561,529	139,207	465,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,000	△77,862	△252,967	△40,031	△199,948
フリーキャッシュ・フロー	205,000	96,375	308,562	99,176	265,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,174	△11,491	△102,268	△7,864	△102,039
為替変動の現預金及び現金同等物への影響額	0	△9,855	△8,818	13,764	5,365
現金及び現金同等物の純増加額	133,826	75,029	197,476	105,076	169,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,600	887,774	887,774	690,298	690,298

## 13. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	120,916	119,975
カメラ	-	35,549	31,687
光学機器及びその他	-	118,835	107,478
合計	305,000	275,300	259,140
売上高研究開発費比率	8.4%	7.9%	8.1%

## 14. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成17年12月期 (2005年)	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)
	年間予想	年間実績	年間実績
<b>設備投資</b>			
事務機	-	134,128	106,013
カメラ	-	39,783	25,894
光学機器及びその他	-	52,264	31,170
消去または全社	-	92,555	46,961
合計	375,000	318,730	210,038
<b>減価償却費</b>			
事務機	-	115,830	118,806
カメラ	-	21,880	17,712
光学機器及びその他	-	24,895	20,276
消去または全社	-	30,087	26,810
合計	210,000	192,692	183,604

## 15. たな卸資産

(単位 百万円)

## (1) 期末残高

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	244,050	241,477	+2,573
カメラ	90,620	64,043	+26,577
光学機器及びその他	154,458	138,724	+15,734
合計	489,128	444,244	+44,884

## (2) 回転日数

(単位 日)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	36	38	△2
カメラ	40	32	+8
光学機器及びその他	178	191	△13
合計	49	49	0

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

## 16. 有利子負債依存度

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	1.1%	3.1%	△2.0%

## 17. 海外生産比率

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	42%	42%

## 18. 従業員数

(単位 人)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	46,103	45,380	+723
海外	62,154	57,187	+4,967
合計	108,257	102,567	+5,690

(注) 平成16年12月期第1四半期より、従来「光学機器及びその他」で表示していた情報システム構築等に係る数値を、その事業活動との関連性の高い「事務機(オフィスイメージング機器)」に含めて開示しております。これに伴い過年度の数値も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。